

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 413

施策 配慮が必要な子供・家庭への支援

管理事業 ひとり親家庭等支援事業

2 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① ひとり親家庭医療費助成事業	子育て給付課	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童と、その児童を監護・養育しているひとり親等に係る医療費の自己負担額の一部を助成する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・大阪府の福祉医療費助成制度の再構築に伴い、平成30年(2018年)4月から訪問看護ステーションが行う訪問看護について助成対象に加えるとともに、裁判所からDV保護命令が出されたDV被害者を対象に加え、制度の充実を図った。 ・在宅で療養されている方々の費用負担の均衡を図る観点から入院時食事療養費の助成を廃止し、事業費は減少した。 ・ひとり親家庭の方が安心して医療が受けられるよう、継続して事業を実施する必要がある。	継続
(千円)			
168,332			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② ひとり親家庭自立支援事業	子育て給付課	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭相談等を実施するとともに、自立支援給付金等を支給する。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成30年(2018年)4月1日から、准看護師養成機関を修了する者が、引き続き、看護師養成機関で修業する場合に、36月まで高等職業訓練促進給付金が支給できるよう制度の拡充を図った。 ・婚姻歴のないひとり親家庭を支援するため、寡婦(夫)控除のみなし適用を実施し、子育てに関するサービスの利用料等の負担の公平化を図った。 ・一人でも多くのひとり親家庭の方が就職につながるよう、時代のニーズにあった就業支援講座を実施するとともに、必要な家庭に必要な支援が届く総合的、専門的な相談体制を構築する必要がある。	継続
(千円)			
26,379			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 遺児手当支給事業	子育て給付課	両親が死亡または重度障がいとなった中学校修了前の児童を養育する者に対して手当を支給する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・両親が死亡または重度障がいとなり、経済的・精神的な不安を抱えることとなった家庭を支援することで、児童の健全な育成に一定の効果があると考えられるため、継続して事業を実施する必要がある。 ・所得制限を設けて事業を実施している。	継続
(千円)			
1,385			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 交通遺児手当支給事業	子育て給付課	交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなった中学校修了前の児童を養育する者に対して手当を支給する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・交通事故は突発性を有するため対象者を予測することは困難であるが、両親の一方が死亡または重度障がいとなり、経済的・精神的な不安を抱えることとなった家庭を支援することで、児童の健全な育成に一定の効果があると考えられるため、継続して事業を実施する必要がある。 ・所得制限を設けて事業を実施している。	継続
(千円)			
940			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 市外母子生活支援施設入所事業	子育て給付課	児童福祉法に基づき、経済的な理由やDV被害などで児童の養育が十分にできない母とその児童を母子生活支援施設に入所措置し、母子の自立に向けた支援を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・母子家庭の早期の自立を目指すため、委託先の施設や関係機関との連携の強化を図る必要がある。 ・複雑な家庭問題等の相談に対応するため、研修を受講するなど相談員のスキルの向上が必要となる。 ・所得に応じて一部自己負担を求めており、公平性は保たれている。	継続
(千円)			
3,591			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 児童扶養手当給付事業	子育て給付課	児童扶養手当法に基づき、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を監護・養育しているひとり親等に手当を支給する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点		今後の方向性
平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・ひとり親家庭への経済的な支援の根幹となる事業で、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るためには、受給者への就業支援と合わせて事業を実施する必要がある。 ・対象者の減少に伴い、事業費は縮小している。 ・養育費の未申告など不正な受給が行われないよう、申請時や毎年8月の更新時において制度の周知・徹底が必要となる。	継続
(千円)			
1,151,232			

## 上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 413

施策 配慮が必要な子供・家庭への支援

管理事業 ひとり親家庭等支援事業

2 枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 母子福祉センター事業	子育て給付課	母子家庭・寡婦の相談及びその自立に役立つ知識・技能等の習得するための講座を行う。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 2,721	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・母子福祉センター(総合福祉会館内)で行っている母子福祉相談は相談件数が少なく、同センターのみで問題解決を図ることが困難な相談がある。 ・令和2年(2020年)4月の中核市移行に伴い、大阪府が実施しているひとり親家庭への支援に係る事務が移譲されることから、効果的かつ効率的に事業を推進するため、同センターで行っている相談事業や就業支援講座の開催について整理、統合する必要がある。	今後の方向性 縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
②			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

**上記以外の予算事業**

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課